



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月22日

上場会社名 株式会社ミサワ 上場取引所 東
 コード番号 3169 URL <http://www.unico-fan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三澤 太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 裕之 (TEL) 03-5793-5500
 シニアマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	8,147	0.8	△179	-	△215	-	△416	-
28年1月期	8,079	5.7	79	△87.7	58	△91.2	△76	-
(注) 包括利益	29年1月期		△396百万円(28年1月期		△65百万円(
				-%)				-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	△58.70	-	△26.4	△5.2	△2.2
28年1月期	△10.94	-	△4.7	△1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 -百万円 28年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	4,220	1,380	32.7	194.36
28年1月期	4,057	1,777	43.7	250.17

(参考) 自己資本 29年1月期 1,379百万円 28年1月期 1,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	△3	△619	579	647
28年1月期	145	△348	457	693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年1月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,773	15.6	81	△54.6	74	△36.3	35	△31.5	4.93
通期	9,830	20.7	159	-	145	-	66	-	9.30

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年1月期	7,097,400株	28年1月期	7,097,400株
② 期末自己株式数	29年1月期	486株	28年1月期	486株
③ 期中平均株式数	29年1月期	7,096,914株	28年1月期	6,979,918株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年1月期の個別業績（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	8,147	0.8	△145	—	△232	—	△371	—
28年1月期	8,079	5.7	131	△80.6	131	△80.5	△440	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年1月期	△52.30		—					
28年1月期	△63.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年1月期	4,025		1,217		30.2	171.30		
28年1月期	3,800		1,588		41.7	223.59		

(参考) 自己資本 29年1月期 1,215百万円 28年1月期 1,586百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度においては、アメリカ、中国の経済成長の鈍化、イギリスのEU離脱による世界的な経済の不安、アメリカ選挙後の想定外の円安動向等があり、混乱含みの経済環境でありました。国内では雇用、所得環境が緩やかに回復しましたが、節約志向による軟調な個人消費に加え、自社の競争領域における上位及び異業種からの競合参入で非常に厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもとで、当社グループは「肩の力を抜いた心地よい暮らしの提案」というコンセプトを元に事業を展開致しました。

当社グループの中核事業にあたるunico事業におきましては、ファブリック商品の取り扱いを中心とした新ブランドunico loom (ユニコルーム) をオープンしました。既存ブランドのunicoでは、売上好調なラグの新什器導入による販売強化を行いました。また、インドに日本人駐在員のいるインド支店を設置し、ファブリック商品の品質管理体制強化に努めました。組織体制におきましては、近隣の店舗ごとにリーダー店長を設置するリーダー店長制から、各店舗をスーパーバイザーが直接管理・指導するスーパーバイザー制への回帰に取り組み、組織間の情報伝達速度の向上による販売効率のアップ、各販売スタッフの販売力の強化を目指しました。

しかしながら、異業種からの市場参入による競争の激化(外的要因)、ラグ・カーテンの全店導入による販売体制整備の遅れ(内的要因)等により、予想した業績を達成することができず、厳しい結果となりました。また、一部の店舗に係る減損損失の計上、連結子会社Lamon Bay Furniture Corp.の火災による損失、同社に対する貸付金に係る為替差損も減益の要因となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,147,738千円(対前年同期比0.8%増)、営業損失179,162千円(前年同期は79,742千円の営業利益)、経常損失215,752千円(前年同期は58,109千円の経常利益)、当期純損失416,559千円(前年同期は76,345千円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

①unico事業

unico事業における主たる売上である家具におきましては、新しい顧客をターゲットとした新シリーズの発売、人気シリーズの新アイテムの投入を行いました。特に、海辺の暮らしのようなリラックスした雰囲気のMANOAシリーズは、開放的でラフなスタイルを好むお客さまを中心にご支持頂き、新たな客層の獲得につながりました。また、初の試みとして、2016年春夏の新作ラグ・カーテン・ベッドリネンの中からそれぞれ好きな柄に投票し、1位になったアイテムが10%OFFになるユーザー参加型イベントを開催しました。新作のプロモーションはもちろん、多くの新規顧客獲得につながったイベントとなりました。

既存ブランドunicoにおいては、平成28年3月にunico川崎を「アゼリア川崎」に、同年4月にunico柏を「セブンパークアリオ柏」に、11月にはunico奈良を奈良エリア初となる「ならファミリー」にオープンしたことで、unicoは全国に38店舗となりました。また、既存店のunico港北を「ららぽーと横浜」に移転し、「さんすて岡山」内のunico岡山を1フロア全体に増床致しました。

新ブランドのunico loomにおいては、平成28年11月にフラッグシップストアであるunico loom自由が丘をオープンしました。また、平成28年10月から、地方や郊外を中心に4店舗(姫路、富山、国分寺、越谷)をオープンし、着実に新ブランド認知度向上に寄与しております。

しかしながら、新店の初期費用が高んだこともあり、当連結会計年度の売上高は8,003,712千円(前年同期比0.7%増)となったものの、セグメント損失は160,492千円(前年同期は86,243千円の利益)となりました。

②food事業

unico loom自由が丘の2階に、アングロ・インディアンフードをベースにした料理やお酒を提供する新業態「NAAKCAFE」を平成28年11月にオープンしました。unico loomでのお買い物の後にご来店いただくなど、相互送客による好循環が生じ増収に寄与しました。

しかしながら、新店出店時のコスト負担があり、当連結会計年度の売上高は、144,025千円(前年同期比11.9%増)、セグメント損失は18,669千円(前年同期は6,500千円の損失)となりました。

(次期の見通し)

このような環境のもと、当社グループは、主力の家具におきましては、引き続き優良な協力工場の開拓に注力し、質の高い競争力のある商品の開発を進めてまいります。次に、ファブリック製品におきましては、昨年設置したカーテン及びラグ什器の効果検証を行った上での再配置、出張採寸サービスの拡張、オンラインショップにおけるカーテン、ラグの販売システム強化に加え、インド支店設立による充実したファブリック製品の開発提供により、売上拡大を実現してまいります。

また、当期も引き続き、外部コンサルタントの導入により、接客力強化策、販売戦略、組織戦略の構築等、自社内ノウハウを確立し、今後の成長スピードを維持してまいります。

新店につきましては、unicoブランドにて年間3～4店舗、unico loomブランドにて年間4～5店舗、合計で7～9店舗展開するほか、より条件の良いエリアへの既存店移転を予定しております。

以上を踏まえ、業績予想につきましては、売上高が9,830,000千円（前年同期比20.7%増）、営業利益は159,000千円（前年同期は179,162千円の損失）、経常利益は145,000千円（前年同期は215,752千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、66,000千円（前年同期は416,559千円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より162,595千円増加し、4,220,411千円となりました。主な増減としては、流動資産において在庫、売掛金が129,545千円減少し、有形固定資産において減損損失195,391千円を計上したものの、新店増加による設備投資等を主とする有形固定資産の増加(225,667千円)及び敷金の増加(111,943千円)、新基幹システム導入を主とする無形固定資産の増加(49,737千円)によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ558,759千円増加し、2,839,512千円となりました。主な増減としては、新店出店のための長短借入金増加(582,400千円)によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ396,163千円減少し、1,380,899千円となりました。主な増減は、当期純損失416,559千円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ46,481千円減少し、647,419千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、3,700千円の支出(前年同期は145,373千円の収入)となりました。これは主に、営業活動にて苦戦し税金等調整前当期純損失が471,228千円となったものの、減価償却費206,595千円及び減損損失195,391千円等の非資金的取引が嵩んだことにより、資金の内部留保効果が働いたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、619,207千円(前年同期は348,812千円の支出)の支出となりました。これは主に、新店展開時の設備投資や、新基幹システム導入に係る支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、579,603千円の収入(前年同期は457,088千円の収入)となりました。これは主に、新店展開に要する資金借入れによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案しながら、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当期及び次期の配当につきましては、事業を安定的に成長させ、より盤石な収益基盤を構築するため、無配とさせていただきます。内部留保金の使途につきましては、新規出店及び設備投資を通して将来の事業基盤の拡充に充当したいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミサワ（当社）及び海外子会社1社から構成されており、家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売を主たる業務としております。

(1) unico事業

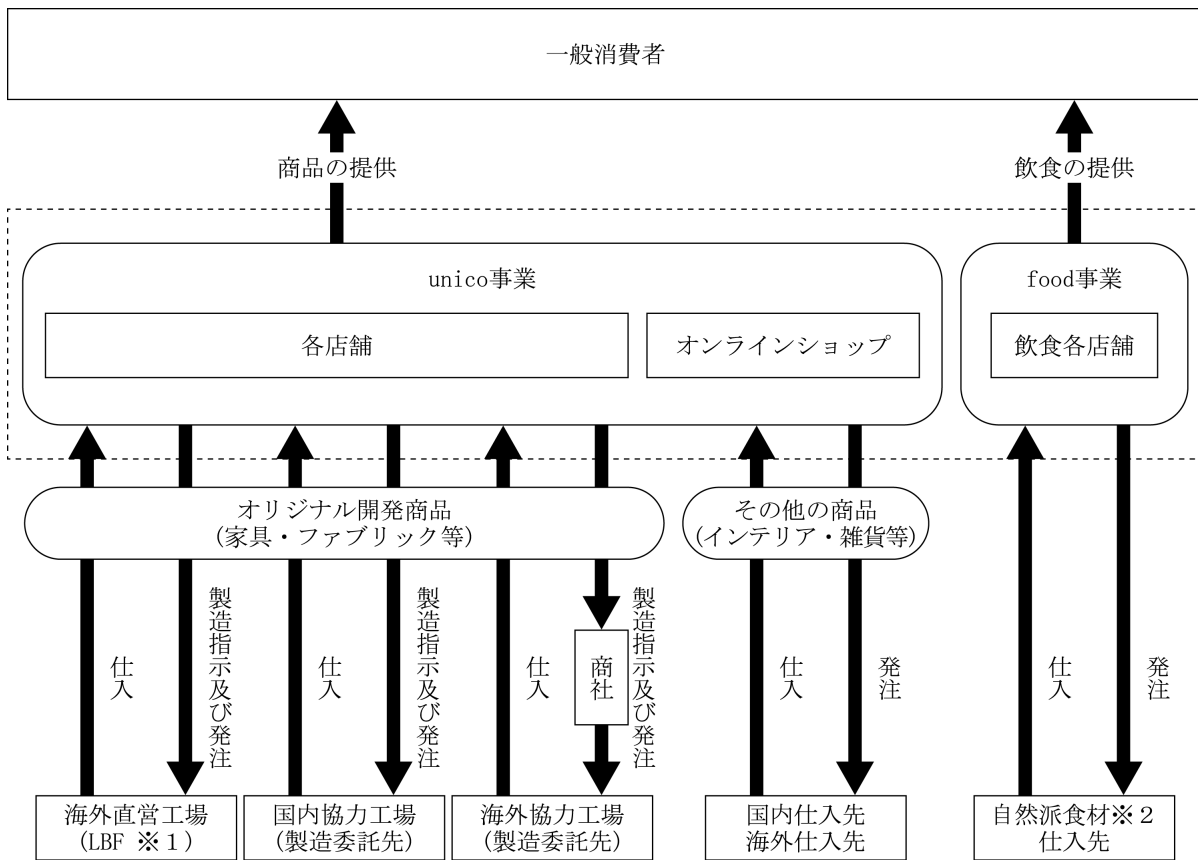
ライフスタイルショップ“unico”“unico loom”の運営
 (家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売)

Lamon Bay Furniture Corp. (連結子会社)は、当社からの製造指示及び発注に基づき、家具を製造しております。

(2) food事業

産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 Lamon Bay Furniture Corp.

※2 産地直送の新鮮な食材

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念に基づいて、unicoブランドによる家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売を行っております。当社グループは、統一された世界観のもと「たったひとつの、大切な、ユニークな」暮らし方や生き方を提案することで、お客様⇔unicoファンを獲得し、お客様から長期的、継続的な支持を得ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的、安定的な企業価値の向上を達成するために、収益性を意識しながら出店、成長を続けていくことを目標としております。そのため、目標とする経営指標として、売上高・売上総利益・営業利益を重視し、適正な商品在庫を維持することで財務体質を強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念の実現に向け事業を営んでおります。第59期における計画内容につきましては、ラグを中心とする布製品の売上比率拡大や外部コンサルタントの戦略的導入により自社内ノウハウの確立を目指してまいります。新店につきましては、unicoブランドにて年間3～4店舗、unico loomブランドにて年間4～5店舗、合計で7～9店舗展開するほか、より条件の良いエリアへの既存店移転を予定しております。

当社グループでは、「モノ」ではなく「コト」をお客様に提案し、お客様にとっての「好感度No.1 ライフスタイルショップ」になることにより、最終的にはライフタイムバリュー（顧客の生涯価値）を獲得することを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 「当社らしさ（強み）」を追求する

競合他社によるライフスタイル市場への参入が相次ぐ現状においては、商品ごとにコンセプトを明確にし、競合商品との差別化を図ることが必要不可欠であると考えています。そのためには、お客様の購入データの有効活用や、店舗と本部の意思の疎通によりお客様のニーズを再検証し、ターゲット、テイスト、シリーズ、アイテム、サイズ、価格帯などに細分化して商品開発を行うことにより、従来以上に「当社らしさ（強み）」を追求した商品を開発することが今後の課題と考えています。

② 「unico loom」モデルの確立と「unico」のブラッシュアップ

当期、当社グループにおきましては新ブランド「unico loom」を立ち上げました。同ブランドは既存ブランドである「unico」のセカンドラインという位置付けですが、両ブランドが各々のお客様層に十分に認知されるためには、「unico」と「unico loom」のそれぞれのポジショニングを明確にしていくことが必要であると考えています。

そのためには、既存の「unico」をブラッシュアップしていくことは元より、ターゲットとするお客様のライフスタイル、嗜好性などを十分に検証した上でそれを可視化し、ニーズにマッチした「unico loom」の商品を提供していくことが今後の課題と考えています。

③ 全社一丸体制の徹底（店舗と本部、スキルアップ体制、システム有効活用）

当期の業績は厳しい結果となりましたが、これを受けまして当社におきましては、再度、全社一丸体勢の徹底を図ります。

店舗、スーパーバイザー、本部の3者間の連携充実による業務スピードの向上、外部コンサルティングの積極導入による販売や業務のノウハウの蓄積、人事制度改革、研修制度拡充、新基幹システムの有効活用より、店長をはじめとした各従業員のスキル向上、業務の標準化と工数削減、販売スタッフの早期育成と定着率向上を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮するとともに、海外からの資金調達必要性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢の変化により、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,900	647,419
売掛金	408,049	367,652
商品及び製品	1,235,728	1,142,363
仕掛品	6,405	916
原材料及び貯蔵品	110,243	119,949
未収還付法人税等	10,906	48,432
繰延税金資産	99,465	123,919
その他	110,307	149,453
流動資産合計	2,675,007	2,600,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	473,418	492,176
機械装置及び運搬具(純額)	54,695	45,084
工具、器具及び備品(純額)	56,884	82,617
土地	814	814
リース資産(純額)	1,392	30
建設仮勘定	16,753	13,511
有形固定資産合計	603,958	634,234
無形固定資産		
ソフトウェア	57,541	249,500
ソフトウェア仮勘定	142,221	-
その他	236	236
無形固定資産合計	199,999	249,736
投資その他の資産		
繰延税金資産	106,865	149,122
敷金及び保証金	454,640	566,583
その他	17,343	20,628
投資その他の資産合計	578,849	736,333
固定資産合計	1,382,808	1,620,305
資産合計	4,057,815	4,220,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,474	227,450
1年内返済予定の長期借入金	415,532	572,621
未払金	160,848	186,463
前受金	304,000	342,750
賞与引当金	61,129	54,264
ポイント引当金	108,000	137,000
株主優待引当金	102,000	149,000
その他	251,970	164,986
流動負債合計	1,704,956	1,834,536
固定負債		
長期借入金	533,347	958,658
退職給付に係る負債	10,880	14,495
資産除去債務	31,569	31,822
固定負債合計	575,796	1,004,975
負債合計	2,280,753	2,839,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,372	380,372
資本剰余金	360,372	360,372
利益剰余金	1,041,861	625,301
自己株式	△222	△222
株主資本合計	1,782,383	1,365,824
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,951	13,543
その他の包括利益累計額合計	△6,951	13,543
新株予約権	1,630	1,531
純資産合計	1,777,062	1,380,899
負債純資産合計	4,057,815	4,220,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	8,079,393	8,147,738
売上原価	3,608,629	3,524,380
売上総利益	4,470,764	4,623,357
販売費及び一般管理費	4,391,021	4,802,519
営業利益又は営業損失(△)	79,742	△179,162
営業外収益		
受取利息	182	123
運送事故受取保険金	5,352	4,679
その他	2,057	3,421
営業外収益合計	7,591	8,224
営業外費用		
支払利息	3,964	4,472
為替差損	23,703	34,756
その他	1,555	5,585
営業外費用合計	29,224	44,814
経常利益又は経常損失(△)	58,109	△215,752
特別利益		
新株予約権戻入益	-	98
特別利益合計	-	98
特別損失		
減損損失	21,463	195,391
固定資産除却損	2,688	-
火災損失	-	60,182
特別損失合計	24,152	255,574
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	33,957	△471,228
法人税、住民税及び事業税	137,892	12,041
法人税等調整額	△27,589	△66,710
法人税等合計	110,302	△54,668
当期純損失(△)	△76,345	△416,559
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△76,345	△416,559

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純損失(△)	△76,345	△416,559
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,718	20,494
その他の包括利益合計	10,718	20,494
包括利益	△65,626	△396,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△65,626	△396,064
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	206,283	186,283	1,118,206	△190	1,510,582	△17,670	△17,670	-	1,492,912
当期変動額									
新株の発行	174,089	174,089			348,179				348,179
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△76,345		△76,345				△76,345
自己株式の取得				△32	△32				△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,718	10,718	1,630	12,348
当期変動額合計	174,089	174,089	△76,345	△32	271,801	10,718	10,718	1,630	284,150
当期末残高	380,372	360,372	1,041,861	△222	1,782,383	△6,951	△6,951	1,630	1,777,062

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	380,372	360,372	1,041,861	△222	1,782,383	△6,951	△6,951	1,630	1,777,062
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△416,559		△416,559				△416,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						20,494	20,494	△98	20,396
当期変動額合計	-	-	△416,559	-	△416,559	20,494	20,494	△98	△396,163
当期末残高	380,372	360,372	625,301	△222	1,365,824	13,543	13,543	1,531	1,380,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,957	△471,228
減価償却費	194,387	206,595
減損損失	21,463	195,391
火災損失	-	60,182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,332	△6,865
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,375	3,614
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	108,000	29,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	102,000	47,000
固定資産除却損	2,688	-
受取利息	△182	△123
支払利息	3,964	4,472
売上債権の増減額 (△は増加)	51,604	40,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181,294	31,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,561	△73,011
前受金の増減額 (△は減少)	50,317	38,750
前渡金の増減額 (△は増加)	△795	△6,687
未払金の増減額 (△は減少)	△10,163	25,658
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,347	△69,084
その他	97,377	12,492
小計	474,247	68,078
利息及び配当金の受取額	182	123
利息の支払額	△3,939	△4,779
法人税等の支払額	△325,117	△91,143
法人税等の還付額	-	24,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,373	△3,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,740	△398,455
無形固定資産の取得による支出	△158,546	△85,868
敷金及び保証金の差入による支出	△63,254	△135,206
敷金及び保証金の回収による収入	35,030	345
その他	△12,301	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,812	△619,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,575	△2,796
長期借入れによる収入	500,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△386,113	△567,600
株式の発行による収入	348,179	-
自己株式の取得による支出	△32	-
新株予約権の発行による収入	1,630	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,088	579,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,643	△3,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251,005	△46,481
現金及び現金同等物の期首残高	442,895	693,900
現金及び現金同等物の期末残高	693,900	647,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Lamon Bay Furniture Corp.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLamon Bay Furniture Corp.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

商品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～31年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

ハ ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、使用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 株主優待引当金

株主優待制度の利用に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額から公益財団法人東法連特定退職金共済会からの給付金相当額を控除した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組み替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた1,095千円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
735,161千円	876,915千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
30,160千円	15,463千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
従業員給料及び手当	1,034,658千円	1,180,274千円
地代家賃	1,088,256	1,177,940
賞与引当金繰入額	55,579	44,400
退職給付費用	7,712	8,853
ポイント引当金繰入額	108,000	99,385
株主優待引当金繰入額	102,000	109,000

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物及び構築物	2,594千円	一千円
工具、器具及び備品	93	—

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市都筑区	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
東京都渋谷区	food事業用店舗	工具、器具及び備品
東京都世田谷区	food事業用店舗	工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

unico事業用店舗に関しましては、店舗移転の意思決定に伴い、対象店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失19,978千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物16,352千円、工具、器具及び備品3,626千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

food事業用店舗に関しましては、営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失1,485千円として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品1,485千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

場所	用途	種類
東京都渋谷区	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
福岡県福岡市	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
東京都武蔵野市	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
静岡県静岡市	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
鹿児島県鹿児島市	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
石川県金沢市	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
香川県高松市	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
神奈川県横浜市	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
東京都世田谷区	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
大阪府大阪市	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
東京都町田市	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
大分県大分市	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
愛媛県松山市	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
岡山県岡山市	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
千葉県船橋市	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

unico事業用店舗に関しましては、店舗移転の意思決定及び収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったことに伴い、対象店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失195,391千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物174,007千円、工具、器具及び備品21,383千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,718千円	20,494千円
その他の包括利益合計	10,718	20,494

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,085,600	5,011,800	—	7,097,400
合計	2,085,600	5,011,800	—	7,097,400
自己株式				
普通株式(注)2	147	339	—	486
合計	147	339	—	486

(注) 1. 発行済株式の増加の内訳は次のとおりであります。

平成27年2月1日	普通株式1株につき3株の株式分割による増加	4,171,200株
平成27年2月28日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	379,800株
平成27年4月3日	公募増資による新株発行による増加	330,000株
平成27年4月21日	第三者割当増資による新株発行による増加	126,000株
平成27年11月30日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	4,800株

2. 自己株式数の増加の内訳は、普通株式1株につき3株の株式分割による増加294株、単元未満株式の買取りによる増加45株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成27年3月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,630
	合計		—	—	—	—	1,630

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,097,400	-	-	7,097,400
合計	7,097,400	-	-	7,097,400
自己株式				
普通株式	486	-	-	486
合計	486	-	-	486

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成27年3月ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,531
合計			-	-	-	-	1,531

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	693,900千円	647,419千円
現金及び現金同等物	693,900	647,419

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、取り扱う商品及び製品・サービスを基礎に、報告セグメントを「unico事業」と「food事業」に分類しております。各事業は、それぞれの取り扱う商品及び製品・サービスについて店舗運営を展開しており、その内容につきましては次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
unico事業	家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売
food事業	産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,950,737	128,655	8,079,393	—	8,079,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,950,737	128,655	8,079,393	—	8,079,393
セグメント利益 又は損失(△)	86,243	△6,500	79,742	—	79,742
セグメント資産	3,118,514	9,872	3,128,386	929,428	4,057,815
その他の項目					
減価償却費	152,686	—	152,686	41,701	194,387
減損損失	19,978	1,485	21,463	—	21,463
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	294,869	1,485	296,354	16,555	312,910

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。

2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,003,712	144,025	8,147,738	—	8,147,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,003,712	144,025	8,147,738	—	8,147,738
セグメント利益 又は損失(△)	△160,492	△18,669	△179,162	—	△179,162
セグメント資産	2,985,813	73,486	3,059,300	1,161,110	4,220,411
その他の項目					
減価償却費	175,665	1,619	177,284	29,310	206,595
減損損失	195,391	—	195,391	—	195,391
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	433,418	52,452	485,871	11,951	497,823

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。
2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
538,377	65,581	603,958

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
581,465	52,769	634,234

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	250.17円	194.36円
1株当たり当期純損失金額(△)	△10.94円	△58.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△76,345	△416,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△76,345	△416,559
期中平均株式数(株)	6,979,918	7,096,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,755	592,946
売掛金	408,049	367,652
商品	1,090,785	1,076,451
未着品	143,340	82,872
原材料及び貯蔵品	41,592	53,684
前渡金	5,280	6,559
前払費用	69,036	70,002
未収還付法人税等	9,938	48,432
繰延税金資産	99,465	123,919
その他	11,531	46,156
流動資産合計	2,494,776	2,468,678
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	457,492	483,899
構築物(純額)	126	35
機械及び装置(純額)	5,308	4,647
車両運搬具(純額)	1,037	1,147
工具、器具及び備品(純額)	55,453	80,930
土地	814	814
リース資産(純額)	1,392	30
建設仮勘定	16,753	9,960
有形固定資産合計	538,377	581,465
無形固定資産		
ソフトウェア	57,270	249,339
ソフトウェア仮勘定	142,221	-
その他	236	236
無形固定資産合計	199,728	249,575
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	397,443	480,976
長期前払費用	180	150
繰延税金資産	106,865	149,122
敷金及び保証金	443,859	555,713
その他	17,163	20,478
貸倒引当金	△397,443	△480,976
投資その他の資産合計	568,068	725,463
固定資産合計	1,306,173	1,556,504
資産合計	3,800,950	4,025,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,591	223,313
1年内返済予定の長期借入金	415,532	572,621
未払金	160,287	185,856
未払費用	118,509	98,724
未払消費税等	32,009	-
前受金	304,000	342,750
預り金	43,339	25,751
賞与引当金	61,129	54,264
ポイント引当金	108,000	137,000
株主優待引当金	102,000	149,000
その他	1,310	13,715
流動負債合計	1,636,710	1,802,996
固定負債		
長期借入金	533,347	958,658
退職給付引当金	10,880	14,495
資産除去債務	31,569	31,822
固定負債合計	575,796	1,004,975
負債合計	2,212,506	2,807,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,372	380,372
資本剰余金		
資本準備金	360,372	360,372
資本剰余金合計	360,372	360,372
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	846,130	474,996
利益剰余金合計	846,290	475,156
自己株式	△222	△222
株主資本合計	1,586,813	1,215,679
新株予約権	1,630	1,531
純資産合計	1,588,443	1,217,210
負債純資産合計	3,800,950	4,025,182

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	8,079,393	8,147,738
売上原価	3,606,944	3,555,847
売上総利益	4,472,449	4,591,890
販売費及び一般管理費	4,340,725	4,737,239
営業利益又は営業損失(△)	131,724	△145,348
営業外収益		
受取利息	148	78
運送事故受取保険金	5,352	4,679
その他	2,821	2,219
営業外収益合計	8,323	6,977
営業外費用		
支払利息	3,964	4,472
為替差損	4,003	3,057
貸倒引当金繰入額	-	83,533
その他	298	3,547
営業外費用合計	8,267	94,610
経常利益又は経常損失(△)	131,780	△232,981
特別利益		
新株予約権戻入益	-	98
特別利益合計	-	98
特別損失		
固定資産除却損	2,688	-
減損損失	21,463	195,391
関係会社株式評価損	25,730	-
関係会社貸倒引当金繰入額	393,624	-
貸倒損失	18,389	-
特別損失合計	461,896	195,391
税引前当期純損失(△)	△330,115	△428,273
法人税、住民税及び事業税	137,886	9,570
法人税等調整額	△27,589	△66,710
法人税等合計	110,296	△57,139
当期純損失(△)	△440,412	△371,133

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	206,283	186,283	186,283	160	1,286,542	1,286,702	△190	1,679,078	-	1,679,078
当期変動額										
新株の発行	174,089	174,089	174,089					348,179		348,179
当期純損失 (△)					△440,412	△440,412		△440,412		△440,412
自己株式の取得							△32	△32		△32
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									1,630	1,630
当期変動額合計	174,089	174,089	174,089	-	△440,412	△440,412	△32	△92,265	1,630	△90,635
当期末残高	380,372	360,372	360,372	160	846,130	846,290	△222	1,586,813	1,630	1,588,443

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	380,372	360,372	360,372	160	846,130	846,290	△222	1,586,813	1,630	1,588,443
当期変動額										
当期純損失 (△)					△371,133	△371,133		△371,133		△371,133
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									△98	△98
当期変動額合計	-	-	-	-	△371,133	△371,133	-	△371,133	△98	△371,231
当期末残高	380,372	360,372	360,372	160	474,996	475,156	△222	1,215,678	1,531	1,217,210